

### 第3次福知山市地域福祉計画における数値目標の達成状況

資料3

基本目標1：地域福祉の担い手としての意識を醸成する

	項 目	現況 (H29年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
施策の方向性(1) 思いやりの心を 育てる	セミナー・講座等啓発事業への参加者数	405人	1,050人	1,165人	○		
	共にしあわせを生きるまちづくり人権講座 参加者数(延べ)	4,700人	4,865人	1,529人			○
	審議会・委員会などの女性委員割合	27.4%	30.0%	30.0%	○		
	①人権意識の醸成 ②福祉教育の推進	13回	26回	4回			○
施策の方向性(2) 地域とつながる	新規認知症サポーター数(累計)	4,400人	5,700人	6,021人	○		
	公民館活動参加者数	20,800人	22,000人	40,230人	○		
	高齢者ふれあいいきいきサロン参加者数 (延べ)	25,000人	25,500人	16,803人			○
①地域とのつながり の構築	地域子育て支援拠点事業新規利用組数	887組	1,000組	116組			○

<達成状況>

- ・100%以上 4項目
- ・100~80% 0項目
- ・80%未満 4項目

5年計画の

4年目実績で評価している為  
80%達成状況も確認

基本目標2：地域で主体的に課題解決に取り組める体制を作る

施策の方向性(1) 課題を受け止める 体制づくり ①住民組織への支援	項目	現況 (H29年度)	目標 (R4年度)	実績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
	地区福祉推進協議会数	22地区	24地区	20地区		○	
施策の方向性(2) 多様な活動主体の 協働の促進	福知山市ボランティアセンターへの加入者 数(累計)	1,327人	2,400人	1,892人			○
	奉仕員等養成講座(手話・要約筆記・朗読・ 点訳)修了者数	31人	55人	29人			○
①さまざまな支え手 の連携・育成	介護支援サポーター活動時間(延べ)	2,000時間	2,600時間	0時間			○
	地域と福知山公立大学の連携取組数 (累計)	4件	14件	17件	○		
②福知山公立大学 等との連携	民生委員・児童委員の認知度 (担当者も活動内容も知っている人の割合)	30.2%	47.0%	(市民アンケート結果で確 認)	-	-	-
③民生委員・児童委 員との連携	民生委員・児童委員の活動に占める相談支 援の割合	14.2%	18.6%	19.9%	○		

<達成状況>

- ・100%以上 2項目
- ・100~80% 1項目
- ・80%未満 3項目

基本目標3:住み慣れた地域で生活し続けるための支援体制を充実させる

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
施策の方向性 (1) 頼れる相談体制の 整備	地域包括支援センター職員数	17 人	19 人		○	
	障害者相談支援事業所相談件数 (延べ/年間)	18,000 件	15,726 件		○	
	ゲートキーパー養成研修修了者数(累計)	-	240 人		○	
①相談支援体制の 整備	総合相談支援体制の構築	未整備	整備完了		(△?)	△?
施策の方向性 (2) 地域における生活 環境の充実	自主防災組織の組織率	79.0%	100%		○	
	地域で実施されている防災訓練への参加 者数	13,000 人	18,000 人 (訓練中止)			○
	防災出前講座等の実施数(累計)	100回	350回			○
	避難行動要支援者事業登録者数(累計)	1,153人	3,800人			○
	防犯推進モデル地区指定自治会数	52自治会	60自治会		○	
	交通指導員による交通安全教室の受講者 数(幼児、高齢者)	2,590 人	2,800 人			○
①防災・防犯の充実 ②移動支援の充実	利便性と効率性の向上及び新たな利用者の 発掘につながるバス路線の再編成や新た な移動手段の導入・試行件数(累計)	1 件	6 件 3 件			○

実施の方向性 (3)	項目	現況 (H29年度)	目標 (R4年度)	実績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
施策の方向性 (3)  個別の生活課題への支援  ①生活困窮者の自立支援 ②人権擁護の推進 ③就労環境の充実 ④健康づくり・介護予防の取組の充実	生活困窮者新規相談受付件数	120件	220件	302件	○		
	生活困窮者自立支援制度による自立者数 (支援終了した数)(累計)	90人	240人	401人	○		
	市民後見人養成者数	7人	20人	0人			○
	成年後見センター相談件数	60件	85件	73件		○	
	トライアル雇用の支援を受けた人数(累計)	114人	164人	158人		○	
	障害者就労施設などからの物品などの調達 (市の優先調達の額)	466,120円	590,000円	1,481,335円	○		
	シルバー人材センター会員数	720人	740人	638人		○	
	保育所入所率	97%	98%	97%		○	
	健診受診者率						
	①特定健診 ②後期高齢者健診	①36.5% ②21.8%	①44.0% ②24.0%	①32.0% ②20.7%		②○	①○
	体操指導員養成数	50人	110人	71人			○

<達成状況>

- ・100%以上 3項目
- ・100~80% 9項目
- ・80%未満 9項目

### 第3次福知山市地域福祉計画の施策体系ごとの進捗

基本理念： みんなでつくる 共に幸せを生きるまち ふくちやま

基本目標 1	地域福祉の担い手としての意識を醸成する
施策の方向性 (1)	思いやりの心を育てる - ①人権意識の醸成 ②福祉教育の推進

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

- ①〇「差別は許されない」という基本的な認識は高水準で市民に根付いている一方で、差別の原因や責任を差別される側に求める意識も併存している。
  - 〇根強い性別役割意識が存在している。
- ②〇社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域住民の間で十分に認知されていない状況がある。
  - 〇地域で困っている人がいたときに、「どのように手助けすればよいかわからない」を手助けできない理由にあげた人が 50 歳代までの年齢層に多い。

#### 【第3次計画における方向性】

- ①〇障害理解の促進を図る中で、合理的配慮の提供に向けて、その認知の向上に努める。
  - 〇もし自分自身が生活課題を抱えたとしても、安心して周囲に支援を求めることが出来る地域づくりを推進する。
- ②〇子どものころから、地域福祉に関する組織や制度などについて、正確で十分な知識が学べるように努める。
  - 〇地域への愛着心を育み、福祉活動への参画意識が醸成されるよう取り組む。
  - 〇市民の福祉意識向上に向けた取組を推進する。

#### 【市での取組内容】

- ①〇人権問題を「我が事」と捉えられるような啓発の推進
  - 〇生涯を通じた人権教育の推進
  - 〇人権ふれあいセンター機能の充実
  - 〇合理的配慮の浸透に向けた啓発の推進
- ②〇福祉教育の推進
  - 〇福祉活動への参加意識の醸成

#### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80 %達成	80% 未達成
セミナー・講座等啓発事業への参加者数	405人	1,050 人	1,165人	○		
共にしあわせを生きるまちづくり人権講座参加者数 (延べ)	4,700 人	4,865 人	1,529人			○

審議会・委員会などの女性委員割合	27.4%	30.0%	30.0%	○		
障害についての理解啓発人材バンク講師派遣回数 (小中学校対象)	13回	26回	4回			○
新規認知症サポーター数 (累計)	4,400人	5,700人	6,021人	○		

#### 【成果】

- ①○親子をターゲットにした性教育、女性起業家応援セミナー、選択制夫婦別姓について、女性社員向けの手帳や整理整頓に関する研修など、幅広い世代や対象者に向けた啓発事業を実施できた。
- 地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTA との共催や企業人権教育講座として実施することで、参加しやすさを工夫して講座を実施することができた。
- 審議会などへの女性委員割合は目標値に達成することができた。
- ②○認知症サポーター養成講座は、令和3年度は14回開催し、185人の養成を行った。上位サポーター養成講座では16人の養成ができた。

#### 【課題】

- ①○コロナ禍で開催中止となった講座がある。
- ②○学校は、コロナ禍で外部講師を招いた学習がしにくい環境となり派遣回数が減少した。

#### 【数値目標から考えられる第4次計画に向けた方向性】

- ①○対象者をしぼった講座の開催を検討する。
  - 地域公民館などと共催して講座を開催する。
  - 審議会などへの女性委員登用は、性別を指定して推薦することも検討する。
- ②○障害のある人との交流学習の提供は継続する。
  - 認知症サポーター養成講座を園児とその保護者を対象として開催する。
  - 上位サポーターの活動について、仕組みづくりを支援する。

基本目標 1	地域福祉の担い手としての意識を醸成する
施策の方向性 (2)	地域とつながる - ①地域とのつながりの構築

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

○地域の誰とも交流がない状態で、家族関係が希薄になっていたり、社会的に孤立している人への支援が重要。

#### 【第 3 次計画における方向性】

○サロン活動・公民館活動への参加、子育て支援拠点の利用を積極的に支援する。

○孤立している人の把握に努める。

○支援を必要とする人・世帯、その親族などが自分から助けを求めることができるよう、受援力を高めるための取組を支援する。

#### 【市での取組内容】

○サロン活動への参加の促進

○公民館活動の充実

○子育て支援拠点の利用の促進

○さまざまな媒体を通じた情報発信

○支援を必要としている人の積極的な把握

#### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
公民館活動参加者数	20,800人	22,000人	40,230人	○		
高齢者ふれあいいきいき サロン参加者数 (延べ)	25,000人	25,500人	16,803人			○
地域子育て支援拠点事業 新規利用組数	887組	1,000 組	116組			○

#### 【成果】

○公民館活動は、コロナ対策を行いながら実施した。

○サロン活動は、コロナ禍における活動の手引きや情報誌を発行して、サロン同士の横のつながりを推進した。

○H28 年に開設された「すくすくひろば」は定着しつつあり、利用者は一定数ある。

#### 【課題】

○コロナ禍やスタッフの高齢化で活動が停滞したサロンがある。

○コロナ禍で、「すくすくひろば」の利用者数は減少。

#### 【数値目標から考えられる第 4 次計画に向けた方向性】

○地域公民館で開催する講座の内容を見直し、幅広い年齢層へ参加を呼びかける。

- 活動が停滞しているサロンへの関わりを行っていく。
- 地域子育て支援拠点と連携を図り、サービスを効果的・効率的に活用することで市民満足の向上に努める。



基本目標 2	地域で主体的に課題解決に取り組める体制をつくる
施策の方向性 (1)	課題を受け止める体制づくり - ①住民組織等への支援

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

- 旧三町地域にそれぞれ「地域づくり組織」が設立され、その活動の推進が図られている。
- 社会福祉協議会の取組による小学校区単位での「地区福祉推進協議会」も22地区で運営されている。
- 「住民自治検討会議」で住民自治のあり方やあるべき姿について検討がなされている。

#### 【第 3 次計画における方向性】

- 地域住民に身近な圏域において、関係機関・団体や地域住民が有機的に連携する体制を整備する必要がある。
- 複合化・多様化する課題に地域で丸ごと対応できるような体制づくりへの支援を行う。

#### 【市での取組内容】

- 地域福祉を支える住民組織などとの連携と支援の拡充
- 行政・関係団体や機関との日常的な連携の強化

#### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
地区福祉推進協議会数	22地区	24地区	20地区		○	

#### 【成果】

- 地区福祉推進協議会の活動事例集「つながり」を発行し、市全体の地域福祉機運向上につなげた。
- 地域福祉フォーラムを開催し、各活動の実践報告を受け、講師により論理的に振り返ってもらった。

#### 【課題】

- 地域づくり組織やサロン活動との連携など、各地域の実情に合った取組を支援する。

#### 【数値目標から考えられる第 4 次計画に向けた方向性】

- 社会福祉協議会の地区担当職員を中心とし、各地区との関係性を深めながら地域づくりを支援する。
- 「つながり」の発行継続、地域福祉フォーラムの定期開催で各活動の横のつながりを推進する。

基本目標 2	地域で主体的に課題解決に取り組める体制をつくる
施策の方向性 (2)	多様な活動主体の協働の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①さまざまな支え手の連携・育成</li> <li>②福知山公立大学等との連携</li> <li>③民生委員・児童委員との連携</li> </ul>

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

- ①〇約70団体がボランティアセンターに登録している。  
 〇ボランティア活動をしたことがない市民が半数以上いるが、活動してみたい人の割合は高い。
- ②〇H28 年度に開学した福知山公立大学では、北近畿地域が抱える課題の解決や、大学と地域との連携・協働の体制構築に向けて取り組んでいる。  
 〇H28 年度には、京都工芸繊維大学福知山キャンパスも開設され、人材育成・産業連携拠点としての取り組みが進められている。
- ③〇民生委員・児童委員に求められる役割は多岐にわたり、負担の増大が懸念されている。

#### 【第3 次計画における方向性】

- ①〇地域で活動する団体や組織同士が、互いの活動内容を共有できる機会の充足に努める。  
 〇ボランティア活動の参加者拡大による支え手の育成に努める。  
 〇高齢者のボランティア活動、高齢者の活躍の場づくりを図る。
- ②〇両大学と企業・教育機関・自治体・各種団体との連携拠点としての機能を高める。  
 〇学生と地域との交流を促進し、特性を活かした福祉のまちづくりの推進を図る。
- ③〇民生委員・児童委員が活動する中で必要な知識や技術の習得を支援する研修等を実施し、委員からの相談対応の充実化を図る。  
 〇民生委員・児童委員の業務の見直しを図り、本来の見守り活動に専念できるようその活動や役割についての周知・広報を進める。

#### 【市の取組内容】

- ①〇活動組織・団体などの交流の場づくり  
 〇高齢者の社会参加・生きがいづくりにつながるボランティア活動の促進
- ②〇大学活動の住民への積極的な広報                      〇大学の研究者・学生と地域住民の連携強化の促進
- ③〇民生委員・児童委員との連携・支援の強化            〇民生委員・児童委員の活動環境の整備

#### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80 %達成	80% 未達成
福知山市ボランティアセンターへの加入者数(累計)	1,327人	2,400人	1,892人			○
奉仕員等養成講座(手話・要約筆記・朗読・点訳)修	31人	55人	29人			○

了者数						
介護支援サポーター活動時間(延べ)	2,000時間	2,600時間	0時間			○
地域と福知山公立大学の連携取組数(累計)	4件	14件	17件	○		
民生委員・児童委員の認知度(担当者も活動内容も知っている人の割合)	30.2%	47.0%	(市民アンケート結果より)	—	—	—
民生委員・児童委員の活動に占める相談支援の割合	14.2%	18.6%	19.9%	○		

### 【成果】

- ①○情報誌の発行や SNS の活用で、ボランティアに関する情報発信を行った。  
○ボランティア希望者とボランティア団体とのつながりを事務局が行うことで、スムーズなボランティア活動につながった。  
○R3 年度は、手話講座は 22 人、要約筆記は 4 人、朗読ボランティアは 3 人が修了した(点訳は 0 人)。
- ②○福知山公立大学と企業などが包括連携協定を締結し、「地域協働型教育研究」を進めることができた。
- ③○コロナ禍での民生委員・児童委員活動は、研修や会議が減った反面、コロナ関連の相談件数が増えた。

### 【課題】

- ①○コロナ禍で活動が停滞してしまったボランティア団体がある。  
○奉仕員等養成講座は、コロナ感染状況によって講座開催日が流動的になり、受講が途切れる人がいた。  
○コロナ禍で施設の受け入れ体制がなく、介護支援サポーターの活動はできなかった。
- ②○産学官連携で、地域課題の解決までには至っていないこともある。
- ③○民生委員・児童委員の負担が大きい。

### 【数値目標から考えられる第 4 次計画に向けた方向性】

- ①○コロナ禍で活動停滞しているボランティア団体には、活動の場づくりが提供できるよう働きかける。  
○ボランティアセンターに未登録の団体とのつながりが持てないか検討する。  
○奉仕員等養成講座の修了者が次のステップの講座受講につながるような取り組みを行う。
- ②○「福知山モデル」の実現に向けて、福知山公立大学と市で協同研究を進める。
- ③○市から民生委員・児童委員へ依頼している業務の見直しを行っていく必要がある。

基本目標3	住み慣れた地域で生活し続けるための支援体制を充実させる
施策の方向性(1)	頼れる相談体制の整備 - ①相談支援体制の整備

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

- さまざまな分野や年齢による対象別の福祉制度では解決が困難な問題が顕在化している。
- 生活課題を抱えているにも関わらず、地域からも孤立し、相談・支援機関へも支援を求めることが出来ていない人がいる。
- 子育て世代の総合的な相談支援体制の構築が必要。
- 高齢者については、地域における日常生活の支援や介護予防の場づくりの検討が進められている。

#### 【第3次計画における方向性】

- 庁内各部署や関係機関・団体等との連携強化を推進する。
- 自殺対策においては、ゲートキーパーの養成に向けた自殺対策研修会の開催や関係機関との連携に努める。
- 専門職をはじめとした行政職員や、地域生活課題に関わる人・組織のコーディネート機能の向上を図る。

#### 【市での取組内容】

- 庁内での部署の壁を越えた知識・情報の共有                      ○個々の案件に応じた支援体制の構築
- 包括的な支援を支える行政職員の育成

#### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
地域包括支援センター職員数	17 人	21 人	19 人		○	
障害者相談支援事業所相談件数(延べ/年間)	18,000 件	19,000件	15,726 件		○	
ゲートキーパー養成研修修了者数(累計)	－	300 人	240 人		○	
総合相談支援体制の構築	未整備	整備完了	一部整備		△?	△?

#### 【成果】

- H30 年 4 月 1 日、子ども・子育て施策を総合的に推進する子育て総合相談支援窓口(子ども政策室)を庁内に設置した。
- 多部署・多機関協働の調整機関として、地域包括ケア推進課内に「介護あんしん総合センター」を設置した。

- 福祉保健部内のどこで相談を受けても、包括的な支援を提供できるよう、庁内の重層的相談支援体制整備に努め、R3 年度は国のモデル事業を行った。
- 庁内の福祉や法律の専門職で「重層的相談支援チーム」を結成し、支援の方策を検討したり、ケースの進捗管理を行ったりする仕組みをつくった。
- R3 年度には、市内の関係機関からなる代表者が集まり、重層的支援体制を基盤にした権利擁護支援について協議を行う「権利擁護支援ネットワーク会議」を立ち上げた。
- R4 年度には、重層的支援体制整備事業の円滑な実施と成年後見制度の利用促進を目指した「権利擁護支援地域協議会」を立ち上げ、条例・規則を整備した。

#### 【課題】

- 市直営の地域包括支援センターに専門職を確保することが難しかった。
- 複合的な課題を抱えるケースの支援には高いスキルと豊富な経験が必要なため、人材育成が欠かせない。また、長期にわたる継続支援が必要な場合が多く、時間と労力を要する。
- 市内にある障害者相談支援事業所には専門知識を持った職員が不足しているため、一般相談の分野で十分な支援を行うことが出来ない。
- R3 年度は、コロナ禍でゲートキーパー養成研修が開催できなかった。

#### 【数値目標から考えられる第 4 次計画に向けた方向性】

- 地域包括支援センターが地域福祉の拠点として「福祉の総合相談窓口」機能を備え、複合的な課題に関係機関と連携して対応できる体制を整え、周知を図る。
- 「相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を促進させる。
- 地域包括支援センターの専門職確保に努める。
- 障害者の相談窓口の明確化、事業所間の連携強化で利用者の利便性向上と事業所の負担軽減を図る。
- ゲートキーパー養成研修の実施や相談窓口掲載リーフレットの作成・配布促進を実施し、人材育成と普及啓発を強化していく。また、関係機関との連携体制も強化していく。

基本目標3	住み慣れた地域で生活し続けるための支援体制を充実させる
施策の方向性（2）	地域における生活環境の充実 - ①防災・防犯の充実 ②移動支援の充実

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

- ①〇大規模な水害を経験したことから、市民の防災意識は高く、安心して暮らせる地域づくりには防災の視点が欠かせない。
- 〇自主防災組織の結成等、住民による自助・共助に基づく防災体制の構築が進められている。
- 〇高齢者などを狙った特殊詐欺による被害や子どもを取り巻く事故や事件が発生している。
- 〇交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が関わる事故の割合が高い。
- ②〇日常生活にともなう移動手段に不安を抱える状況が問題となっている。
- 〇三和地域協議会によって、公共交通空白地有償運送「みわひまわりライド」がスタートした。
- 〇市道には、道幅、傾斜、段差、積雪の状況等により移動に困難を感じる箇所がある。

#### 【第3次計画における方向性】

- ①〇防災への意識向上に向けた啓発・広報活動の推進に努める。
- 〇災害時要配慮者避難支援事業（＝避難行動要支援者名簿提供事業）への登録を勧奨し、共に支え合う機運の高揚に努める。
- 〇地域での見守りネットワークの構築や相談・支援体制の充実に努める。
- ②〇効率的で利便性を確保した交通体系の検討を進める。
- 〇高齢者や障害のある人などの移動手段の確保が求められている。
- 〇ユニバーサルデザインの視点に基づいたまちづくりを推進する。

#### 【市での取組内容】

- ①〇自助・共助・公助の連携による防災体制の整備
- 〇防犯体制の充実
- ②〇多様な交通体系の組み合わせの検討による日常生活の維持・向上
- 〇移動支援サービスの充実

#### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
自主防災組織の組織率	79.0%	100%	85.6%		○	
地域で実施されている 防災訓練への参加者数	13,000 人	18,000 人	(訓練中止)			○
防災出前講座等の実施 数(累計)	100回	350回	71回			○
避難行動要支援者事業 登録者数(累計)	1,153人	3,800人	1,908人			○

防犯推進モデル地区指定自治会数	52自治会	60自治会	51自治会		○	
交通指導員による交通安全教室の受講者数(幼児、高齢者)	2,590 人	2,800 人	630人			○
利便性と効率性の向上及び新たな利用者の発掘につながるバス路線の再編成や新たな移動手段の導入・試行件数(累計)	1 件	6 件	3 件			○

#### 【成果】

- ①○自主防災組織は、R3 年度末で 279 組織が整った。  
 ○R3 年度から防災アプリの運用を開始した。  
 ○R4 年度より新たに運用された避難情報を防災無線等を通じて伝達できた。  
 ○避難行動要支援者名簿は、本人(家族)の同意・不同意を確認する形に変わったことにより、地域に名簿提供できる人数が増加した。
- ②○空白地有償運送として、三和ひまわりライド、大江鬼タクの運行が開始となった。

#### 【課題】

- ①○自主防災組織の立ち上げに消極的な自治会もある。  
 ○地域防災訓練は、コロナ禍で規模を縮小せざるを得なかった。  
 ○防犯推進モデル地区でもコロナ禍で活動を行っていない地区がある。
- ②○下豊富北部地域で実証実験として運行していた姫髪乗合タクシーは、運行水準に満たず、R3 年 9 月に運行中止となった。

#### 【数値目標から考えられる第 4 次計画に向けた方向性】

- ①○自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を通して、各地域で災害対応用の資機材や避難に必要物品の整備を計画的に進めることを促す。  
 ○消防本部との連携を強化し、自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚につなげる。  
 ○防災関係機関が一堂に会した連携訓練を実施する。  
 ○出前講座を実施することで、防災アプリの普及や防災意識の向上を図る。  
 ○避難行動要支援者全員に同意・不同意を個別確認する。  
 ○防犯推進モデル地区の指定を行い、安心・安全のまちづくりの推進に努める。
- ②○持続可能で利便性の高い交通モデルの構築を地域組織と共に模索していく。

基本目標3	住み慣れた地域で生活し続けるための支援体制を充実させる
施策の方向性（3）	個別の生活課題への支援 - ①生活困窮者の自立支援 ②人権擁護の推進 ③就労環境の充実 ④健康づくり・介護予防の取組の充実

#### 【H29 年度時点の市の状況と課題】

- ①OH27 年に「生活としごとの相談窓口」を設置し、さまざまな施策を展開している。  
○公的な経済支援を受けている人に対する偏見が完全には払しょくされておらず、それ自体が人権課題のひとつになっている。
- ②OH28 年に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、本市でも成年後見センターを設置し、制度の適切な利用に向けた仕組みづくりや利用促進、市民後見人の育成等を進めている。  
○障害のある子どもの「親なき後」問題は、大きな課題。  
○虐待や DV が大きな問題となっている。
- ③OH26 年度に実施したアンケートでは、各障害者手帳所持者のうち就労している人の割合は 3 割程度。  
○高齢者が生きがいを持って生活を送るには、高齢者自らの経験を活かし、地域において役割を担えるような社会づくりが必要。  
○本市の女性の就労状況も、M 字カーブを描いており、出産・育児によって就労から離れる状況がある。
- ④○認知症予防の取組や生活習慣の改善による病気の予防、健康寿命の延伸、介護予防などに努める必要がある。

#### 【第 3 次計画における方向性】

- ①○支援を必要としている人に必要な情報が伝わるよう、周知・啓発を図る。  
○生活困窮者支援制度に関する理解の促進に努める。  
○関係部署の連携を強化し、切れ目のない相談・支援体制の充実に努める。
- ②○地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の周知及び利用促進に努める。  
○あらゆる虐待や暴力を根絶するための相談体制の充実や虐待を未然に防ぐ取組を推進する。
- ③○障害のある人の一般就労において、相談支援体制の強化に努める。
- ④○要支援状態となる前の段階から高齢者の健康と自立した生活への支援の充実に努める。  
○医療・介護・福祉の連携による、切れ目のない支援体制の構築を図る。

#### 【市での取組内容】

- |  |                              |
|--|------------------------------|
| ①○生活困窮者に対する情報提供<br>○貧困とその連鎖の問題への取組の推進        | ○生活困窮者の自立支援                  |
| ②○権利擁護事業の広報・啓発の推進<br>○虐待や暴力の被害者・加害者に対する支援の拡充 | ○あらゆる虐待、暴力の防止                |
| ③○障害のある人の就労支援の推進<br>○子育て中の親やひとり親家庭への支援拡充     | ○高齢者の雇用・就労支援の充実<br>○健康づくりの推進 |



#### ④○医療・介護・福祉の連携の促進

##### 【数値目標と実績】

項 目	現況 (H29 年度)	目 標 (R4年度)	実 績 (R3年度)	100% 以上達成	100~80% 達成	80% 未達成
生活困窮者新規相談受付件数	120件	220件	302件	○		
生活困窮者自立支援制度による自立者数(支援終了した数)(累計)	90人	240人	401人	○		
市民後見人養成者数	7 人	20 人	0 人			○
成年後見センター相談件数	60 件	85 件	73件		○	
トライアル雇用の支援を受けた人数(累計)	114人	164人	158人		○	
障害者就労施設などからの物品などの調達(市の優先調達の額)	466,120円	590,000円	1,481,335 円	○		
シルバー人材センター会員数	720人	740人	638人		○	
保育所入所率	97%	98%	97%		○	
健診受診者率						
①特定健診	①36.5%	①44.0%	①32.0%			①○
②後期高齢者健診	②21.8%	②24.0%	②20.7%		②○	
体操指導員養成数	50 人	110 人	71人			○

##### 【成果】

- ①○社協の緊急小口資金等の特例貸付が増加したことに伴い、生活困窮者の新規相談件数が増加した。  
自立者数も特例貸付が増加したことで増加した。
- ②○後見センターでは、相談のみでなく、申立て支援も行っている。  
○成年後見センターは市直営であるため、報酬助成や市長申立ての相談も一体的に対応できる。
- ③○2 歳児以下の保育確保のため、R2 年度に小規模園を新規に3園認可した。
- ④○コロナ禍で R2 年度の健診受診率は減少したが、R3 年度は上昇傾向を認めた。

【課題】

- ①〇生活困窮に係る支援員の資質向上が求められる。
  - 真に支援が必要な人が制度を利用できているか。
- ②〇市民後見人を養成しても、後見受任につながらない。
  - 成年後見センターでは、後見に関する相談だけでなく、複合化した課題に対しても対応する必要がある。
- ③〇シルバー人材センターの会員数が減少傾向にある。
- ④〇健診受診率は、国平均の受診率(目標)に対する達成度が低く推移している。
  - R3 年度は、コロナ禍で新たな体操指導者の養成はできていない(養成は集合研修であるため)。

【数値目標から考えられる第4次計画に向けた方向性】

- ①〇生活としごとの相談窓口の周知に努める。
- ②〇市民後見人が受任できるよう家裁・専門職団体・社協と検討していく。
- ③〇シルバー人材センターの運営を、引き続き市で支援する。
  - 障害者就労施設などからの物品調達は今後も継続するとともに、新たな発注機会の創出を図る。
  - 引き続き、保育士確保に向けた施策の展開や検討を進める。
- ④〇健診未受診者へのアプローチ、若年層に向けた啓発など、受診率向上につながる制度設計に努める。
  - 現状の体操指導員のスキルアップ、活動範囲の拡大を行うことで介護予防を推進していく。